

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------------|----------------------|----------------------------|-----------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【 流 動 資 産 】 | 【 9,502,567 】 | 【 流 動 負 債 】 | 【 2,196,393 】 |
| 現金及び預金 | 1,258,493 | 買掛金 | 735,529 |
| 受取手形 | 103,025 | 未払金 | 219,216 |
| 売掛金 | 2,192,840 | 未払費用 | 188,082 |
| 有価証券 | 97,980 | 未払法人税等 | 195,264 |
| 商品及び製品 | 23,351 | 未払消費税等 | 184,674 |
| 仕掛品 | 88,359 | 未払賞与 | 515,764 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,845 | 前受金 | 59,022 |
| 前渡金 | 1,890 | 預り金 | 71,621 |
| 前払費用 | 74,563 | 返品引当金 | 14,414 |
| 繰延税金資産 | 209,953 | その他 | 12,804 |
| 関係会社預け金 | 5,414,107 | | |
| その他 | 19,616 | | |
| 貸倒引当金 | △460 | | |
| 【 固 定 資 産 】 | 【 4,515,076 】 | 【 固 定 負 債 】 | 【 37,013 】 |
| (有形固定資産) | (3,761,373) | 資産除去債務 | 1,066 |
| 建物 | 954,546 | その他 | 35,947 |
| 構築物 | 1,142 | | |
| 車両及び運搬具 | 0 | | |
| 工具、器具及び備品 | 37,487 | | |
| レンタル資産 | 2,778 | | |
| 土地 | 2,765,418 | | |
| (無形固定資産) | (126,846) | 負 債 合 計 | 2,233,406 |
| 商標権 | 721 | 純 資 産 の 部 | |
| ソフトウェア | 98,196 | 【 株 主 資 本 】 | 【 11,964,654 】 |
| ソフトウェア仮勘定 | 17,358 | 資本金 | 4,222,425 |
| 電話加入権 | 10,569 | 資本剰余金 | 3,505,591 |
| (投資その他の資産) | (626,856) | 資本準備金 | 3,505,591 |
| 投資有価証券 | 76,056 | 利益剰余金 | 4,279,799 |
| 長期前払費用 | 4,238 | 利益準備金 | 152,330 |
| 前払年金費用 | 135,649 | その他利益剰余金 | 4,127,469 |
| 敷金及び保証金 | 46,246 | 別途積立金 | 1,710,000 |
| 繰延税金資産 | 363,394 | 繰越利益剰余金 | 2,417,469 |
| その他 | 12,871 | 自己株式 | △43,162 |
| 貸倒引当金 | △11,600 | 【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】 | 【 △180,417 】 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 9,782 |
| | | 土地再評価差額金 | △190,199 |
| 資 産 合 計 | 14,017,643 | 純 資 産 合 計 | 11,784,237 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 14,017,643 |

損 益 計 算 書

〔自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|---------|------------|
| 【 売 上 高 】 | | 11,994,770 |
| 【 売 上 原 価 】 | | 8,964,751 |
| 売 上 総 利 益 | | 3,030,018 |
| 【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】 | | 2,371,443 |
| 営 業 利 益 | | 658,574 |
| 【 営 業 外 収 益 】 | | 40,396 |
| 受 取 利 息 | 8,364 | |
| 有 価 証 券 利 息 | 2,410 | |
| 受 取 配 当 金 | 400 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 益 | 570 | |
| 助 成 金 収 入 | 10,000 | |
| 保 険 配 当 金 | 10,224 | |
| 雑 収 入 | 8,426 | |
| 【 営 業 外 費 用 】 | | 2,159 |
| 遊 休 資 産 管 理 費 用 | 1,777 | |
| 雑 損 失 | 381 | |
| 経 常 利 益 | | 696,811 |
| 【 特 別 利 益 】 | | 1,033,483 |
| 有 形 固 定 資 産 売 却 益 | 28,561 | |
| 無 形 固 定 資 産 売 却 益 | 12,356 | |
| 保 険 解 約 返 戻 金 | 42,123 | |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益 | 950,442 | |
| 【 特 別 損 失 】 | | 491,163 |
| 有 形 固 定 資 産 除 却 損 | 38,779 | |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損 | 452,384 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,239,131 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 189,613 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | △21,551 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,071,069 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… (時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …… 移動平均法

製 品 …… 個別法

原 材 料 …… 総平均法

仕 掛 品 …… 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

車輛運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～15年

レンタル資産 2年

(2) 無形固定資産

…… 定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示することとしております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 返品引当金 …… 返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。

4. 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の契約

検収基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

955,562 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権

売掛金 562,863 千円

その他 5,789 千円

短期金銭債務

買掛金 3,201 千円

未払金 11,286 千円

3. 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△47,674 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

| | |
|-------|--------------|
| 売 上 高 | 3,838,589 千円 |
| 仕 入 高 | 4,684 千円 |
| そ の 他 | 99,122 千円 |

営業取引以外の取引による取引高

| | |
|-------|----------|
| 営業外収益 | 8,356 千円 |
| 営業外費用 | - 千円 |

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|--------------|-------------|
| 未払賞与 | 156,868 千円 |
| 退職給付引当金 | 308,192 千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 11,006 千円 |
| 未払事業税 | 20,512 千円 |
| 未払事業所税 | 1,437 千円 |
| 未払法定福利費 | 24,372 千円 |
| 減価償却費超過額 | 26,487 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 951 千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 979 千円 |
| 貸倒引当金 | 3,692 千円 |
| 返品引当金 | 4,413 千円 |
| 減損損失 | 77,663 千円 |
| 土地再評価差額金 | 58,239 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 618 千円 |
| その他 | 1,730 千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 697,168 千円 |
| 評価性引当額 | △123,820 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 573,347 千円 |

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|------|--------|------------|
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 209,953 千円 |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 363,394 千円 |

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理関連規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する有価証券及び投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|------------------|-----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 1,258,493 | 1,258,493 | - |
| (2) 受取手形 | 103,025 | 103,025 | - |
| (3) 売掛金 | 2,192,840 | 2,192,840 | - |
| (4) 関係会社預け金 | 5,414,107 | 5,414,107 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 | 172,036 | 172,036 | - |
| その他有価証券 | 172,036 | 172,036 | - |
| (6) 買掛金 | (735,529) | (735,529) | - |
| (7) デリバティブ取引 | - | - | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。
- (6) 買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引
組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(5) 有価証券及び投資有価証券」の「その他有価証券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価額がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」の「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 種 類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------------|-----------|---------|----------|--------|
| 現金及び預金 | 1,258,493 | - | - | - |
| 受取手形 | 103,025 | - | - | - |
| 売掛金 | 2,192,840 | - | - | - |
| 関係会社預け金 | 5,414,107 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 97,980 | - | - | 74,056 |
| 合 計 | 9,066,446 | - | - | 74,056 |

VI. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は 職 業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------------------|------------|--------------|--------------------|---------------------|------------------|------------------------|--------------|-------------|--------------|
| 親会社 | 株式会社 エヌ・ティ・ ティ・データ | 東京都 江東区 | 142,520 | 情報サービス業 | (被所有) 直接 100% | ソフトウェア 開発の受託等 | ソフトウェア 開発売上 (注1) | 3,826,589 | 売掛金 | 549,903 |
| | | | | | | 資金の預託 | 預入 (注2) | 2,601,646 | 関係会社 預け金 | 5,414,107 |
| | | | | | | | 受取利息 (注2) | 8,356 | - | - |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は 職 業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-----------------------|-----------|--------------|--------------------|---------------------|------------------|-----------------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社の子会社 | NTTテクノ クロス 株式会社 | 東京都 港区 | 500 | 情報サービス業 | - | ソフトウェア 開発の受託等 | ソフトウェア 開発売上 (注) | 395,734 | 売掛金 | 164,716 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 852円 83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 77円 51銭 |

IX. 企業結合

(子会社の吸収合併)

当社は、平成29年4月1日付で当社の子会社でありましたメディアドライブ株式会社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社を吸収合併しました。

(1) 企業結合の概要

①対象企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社エヌジェーケー

事業内容 ソフトウェア開発事業

吸収合併消滅会社

名称 メディアドライブ株式会社

事業内容 オリジナルパッケージ開発および販売事業

名称 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社

事業内容 ハードウェア組立事業

②企業結合日

平成29年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社エヌジェーケー

⑤取引の目的

当社は、経営判断の迅速化、技術交流の活性化、営業力の強化、管理・業務部門の効率化を図り、市場環境の変化に合わせた「事業の選択と集中」を推し進めるため、メディアドライブ株式会社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。